

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 甲 亮 祐

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 英 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 英 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(百万円)	14,307	13,218	44,043
経常利益	(百万円)	1,212	1,261	3,430
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	723	320	1,732
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,102	3,350	7,375
純資産額	(百万円)	80,388	80,747	84,601
総資産額	(百万円)	138,314	134,588	140,993
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	20.63	9.14	49.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.9	42.1	42.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があるため、その経過につきまして引き続き注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初企業収益の改善が見られたものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、足下で大幅に下押しされ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、2017年から5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2021」において、「成長事業への転換」を基本戦略とし、その実現に向けグループ全体で取り組んでまいりました。

継続的に成長している不動産事業については、社有地開発や既存商業施設の再構築・鮮度維持・魅力度向上等に経営資源を振り向け、更なる成長を図ってまいりました。

医薬品事業では、ジェネリック製品のラインナップ拡充、販売・生産・研究にかかるコスト構造の更なる見直しにより収益基盤の確立に努め、機械関連事業の消防自動車事業では、採算性を重視した営業体制の構築や生産性の向上に継続して取り組んでまいりました。

また、繊維事業の実用衣料では、当社衣料品事業部門の大幅縮小と一部事業の連結子会社への譲渡を進めるとともに、付加価値の高い介護商品拡充により収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業において、消防自動車関連で減収となったこと、繊維事業において当社衣料品事業部門を縮小したこと等により、132億18百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

営業利益は、機械関連事業で消防自動車関連が減収ながら原価低減の取り組みが奏功し増益となったこと、当社管理部門の労務費が減少したこと等により11億17百万円（前年同四半期比6.0%増）、経常利益は12億61百万円（前年同四半期比4.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は当社における希望退職者への割増退職金の計上により3億20百万円（前年同四半期比55.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 不動産事業

不動産事業は、新型コロナウイルスの感染拡大により一部ショッピングセンターでテナント売上にかかる歩合賃料等の減により減収となりました。

この結果、売上高は25億11百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は9億72百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

#### 医薬品事業

医薬品事業は、2019年10月の薬価改定の影響はあったものの、経皮吸収型・1遮断剤「ピソノテープ」等の販売増により増収となりました。この結果、医薬品事業の売上高は33億24百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。営業損益は薬価改定の影響により73百万円の損失（前年同四半期は60百万円の損失）となりました。

#### 機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車関連で、前期にODA向け車両及び電力会社向け車両の受注があった反動により減収となりました。この結果、機械関連事業の売上高は54億97百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。営業利益は消防自動車関連の原価低減の取り組みが奏功し5億33百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

#### 繊維事業

水溶性繊維等の機能性繊維が堅調だったものの実用衣料の肌着が低迷したこと、当社衣料品事業部門を縮小したことにより減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は14億59百万円（前年同四半期比14.8%減）、営業利益は労務費、物流費等の減により57百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

#### その他

その他の区分は、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等により構成されております。

前期8月に介護福祉機器事業、当期1・2月にはなびらたけ・高機能野菜の生産・販売事業から撤退した影響はあったものの、ビル管理サービスが好調に推移したことにより、その他の売上高は4億24百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業損益は16百万円の損失（前年同四半期は59百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,345億88百万円（前連結会計年度末比64億5百万円減、同比4.5%減）となりました。

これは、受取手形及び売掛金が増加したものの、仕掛品、投資有価証券が減少したことが主因であります。

### （資産の部）

流動資産は、519億32百万円（前連結会計年度末比6億17百万円減、同比1.2%減）となりました。増減の主要な項目は、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、受取手形及び売掛金が23億36百万円増加し、仕掛品が22億74百万円減少しました。

固定資産は、826億55百万円（前連結会計年度末比57億88百万円減、同比6.5%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、それぞれ4億12百万円、53億92百万円減少しました。

### （負債の部）

流動負債は、196億円（前連結会計年度末比1億14百万円増、同比0.6%増）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、その他であり、支払手形及び買掛金は3億71百万円減少し、その他は4億93百万円増加しました。

固定負債は、342億40百万円（前連結会計年度末比26億66百万円減、同比7.2%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ5億85百万円、19億59百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、807億47百万円(前連結会計年度末比38億53百万円減、同比4.6%減)となりました。また、自己資本比率は42.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億62百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		35,215		1,817		332

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,300		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,095,900	350,959	同上
単元未満株式	普通株式 55,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,959	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式93,800株(議決権938個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	63,300	-	63,300	0.17
計		63,300	-	63,300	0.17

(注) 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式93,800株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,825	27,921
受取手形及び売掛金	1 9,901	12,237
リース投資資産	5,051	5,030
商品及び製品	2,886	2,625
仕掛品	3,027	752
原材料及び貯蔵品	2,263	2,182
その他	1,601	1,202
貸倒引当金	7	20
流動資産合計	52,549	51,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,515	29,103
土地	16,458	16,458
その他（純額）	2,006	1,990
有形固定資産合計	47,979	47,552
無形固定資産	512	459
投資その他の資産		
投資有価証券	37,017	31,624
退職給付に係る資産	2,211	2,193
その他	756	860
貸倒引当金	32	34
投資その他の資産合計	39,952	34,644
固定資産合計	88,444	82,655
資産合計	140,993	134,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,634	5,262
短期借入金	2 3,572	2 3,543
1年内返済予定の長期借入金	1,525	1,525
未払法人税等	700	402
賞与引当金	322	651
役員賞与引当金	16	7
その他	7,712	8,206
流動負債合計	19,485	19,600
固定負債		
長期借入金	9,672	9,087
長期未払金	1,656	1,555
繰延税金負債	10,591	8,631
役員株式給付引当金	39	46
土壤汚染処理損失引当金	45	41
退職給付に係る負債	2,573	2,552
長期預り敷金保証金	8,989	8,986
資産除去債務	1,611	1,620
その他	1,727	1,718
固定負債合計	36,906	34,240
負債合計	56,392	53,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	40,310	40,138
自己株式	210	210
株主資本合計	42,249	42,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,289	14,195
繰延ヘッジ損益	7	10
退職給付に係る調整累計額	398	373
その他の包括利益累計額合計	17,696	14,578
非支配株主持分	24,655	24,091
純資産合計	84,601	80,747
負債純資産合計	140,993	134,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	14,307	13,218
売上原価	9,774	8,976
売上総利益	4,532	4,241
販売費及び一般管理費	3,478	3,124
営業利益	1,053	1,117
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	115	138
その他	95	105
営業外収益合計	213	245
営業外費用		
支払利息	39	27
投資有価証券評価損	-	43
その他	16	29
営業外費用合計	55	100
経常利益	1,212	1,261
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	253	-
特別利益合計	255	-
特別損失		
固定資産処分損	43	-
割増退職金	1 519	1 994
特別損失合計	563	994
税金等調整前四半期純利益	904	266
法人税、住民税及び事業税	99	243
法人税等調整額	1	393
法人税等合計	101	150
四半期純利益	803	417
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	723	320

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	803	417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,226	3,740
繰延ヘッジ損益	0	2
退職給付に係る調整額	72	29
その他の包括利益合計	2,299	3,767
四半期包括利益	3,102	3,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,236	2,797
非支配株主に係る四半期包括利益	866	553

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	66百万円	-百万円
支払手形	31百万円	-百万円

2 運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末におけるこれらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,495百万円	21,495百万円
借入実行残高	3,572百万円	3,543百万円
差引額	17,922百万円	17,951百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 割増退職金

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社における選択定年優遇制度による退職者への割増退職金であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社における希望退職者の募集による退職者への割増退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	788百万円	750百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	421	12.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	492	14.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、会社設立100周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,621	3,255	6,316	1,713	400	14,307	-	14,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	0	0	56	64	64	-
計	2,628	3,255	6,316	1,713	457	14,371	64	14,307
セグメント利益 又は損失( )	1,049	60	503	64	59	1,498	444	1,053

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの販売等のライフソリューション事業であります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 444百万円には、セグメント間の取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 440百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,511	3,324	5,497	1,459	424	13,218	-	13,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	-	0	56	63	63	-
計	2,519	3,324	5,497	1,459	480	13,282	63	13,218
セグメント利益 又は損失( )	972	73	533	57	16	1,474	357	1,117

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等のライフソリューション事業であります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 357百万円には、セグメント間の取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 353百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	20円63銭	9円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	723	320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	723	320
普通株式の期中平均株式数(株)	35,055,497	35,057,876

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均総数は、前第1四半期連結累計期間96,400株、当第1四半期連結累計期間93,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。